

中国の輸出はトランプ関税の引き下げ後も楽観できない

2025年12月19日

調査部 主任研究員 白鳳翔

米国の対中輸入関税引き下げ後も対米輸出は減少が続く

2025年2月から4月にかけて、米国の第2次トランプ政権は中国からの輸入品に対する追加関税率を一時145%まで大幅に引き上げた。その後、米中貿易協議の進展を受けて、同年5月には30%、さらに11月10日には20%まで段階的に引き下げた。これにより、第2次トランプ政権が実施した中国の対米輸出品に対する追加関税率は、ベトナムやタイといった他の新興国とほぼ同水準まで低下した（図表1）。

しかしながら、中国の対米輸出は依然として大幅な減少が続いている。中国税関総署の統計によれば、2025年11月の対米輸出は前年比-28.6%と、前月（同-25.2%）からさらに減少幅が拡大しており、米国市場における中国製品の競争力回復には至っていない状況である（図表2）。

依然として重くのしかかる高水準の関税負担

中国の対米輸出が大幅に減少している要因としては、第1次トランプ政権（2017～2021年）期に導入された追加関税の影響が根強く残っていることが挙げられる。例えば、元米国務省主席エコノミストのChad P. Bown氏（2025）によると、第1次トランプ政権が中国からの輸入品に対する関税を引き上げた結果、米国の中からの平均輸入関税率は2018年の3.1%から2020年には19.3%へと上昇した¹。この第1次トランプ政権による16.2%（19.3%-3.1%）の追加関税に、2025年11月10日以降に適用された20%の追加関税を加えると、現時点における米国の中からの輸入品に対する追加関税率は36.2%となり、ベトナムやタイ、メキシコなど多くの新興国よりも高い水準である（図表3）。こうしたことから、米国向け輸出企業にとっては、依然として関税負担が大きな障壁となっていることが分かる。

輸出は今後弱含む見通し

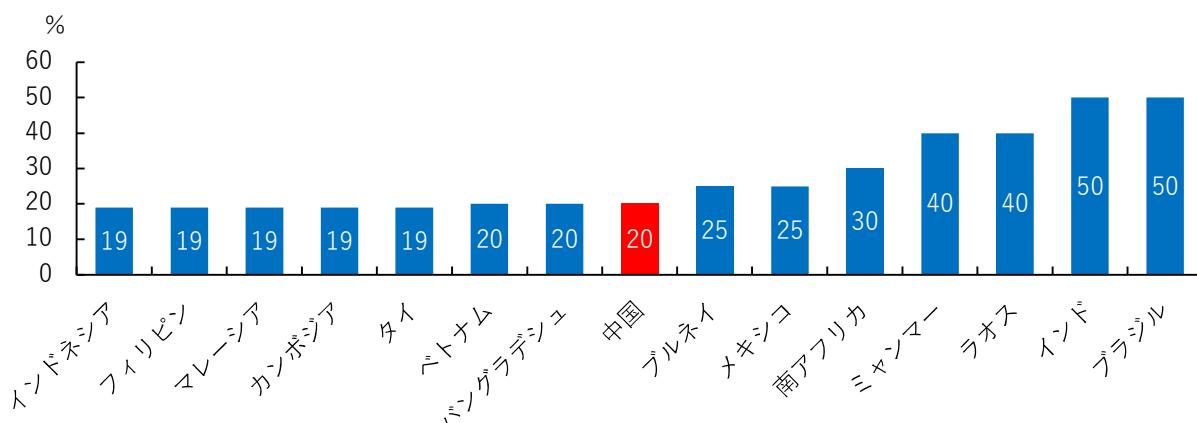
一方、2025年11月の中国の全体の輸出は前年比+5.9%と増加に転じた（図表4）。この背景には、アフリカ向けや中南米向けの輸出が堅調に拡大したことや、ベトナムなど一部のASEAN諸国向け輸出の増勢が強まったことがある。

¹ <https://www.piie.com/research/piie-charts/2019/us-china-trade-war-tariffs-date-chart>

ただし、これらの国・地域向けの輸出が増加したのは、こうした地域を経由した、米国向けの迂回輸出が行われているためであるとの指摘もある。こうした状況を防ぐため、2025年8月には、トランプ政権がベトナムなどの第3国経由で米国に再輸出される商品に対して40%の関税を課す措置を導入している。また12月10日、中国の輸出全体の3%を占めるメキシコは、国内産業の保護などを理由として、2026年以降、自由貿易協定（FTA）を締結していない中国からの多くの輸入品に対する関税率を、従来の5%～25%から20%～50%に引き上げる法案を可決した。こうした措置の効果が表れるにつれて、今後は米国以外の国や地域向けの輸出についても、減速する可能性があると考えられる。

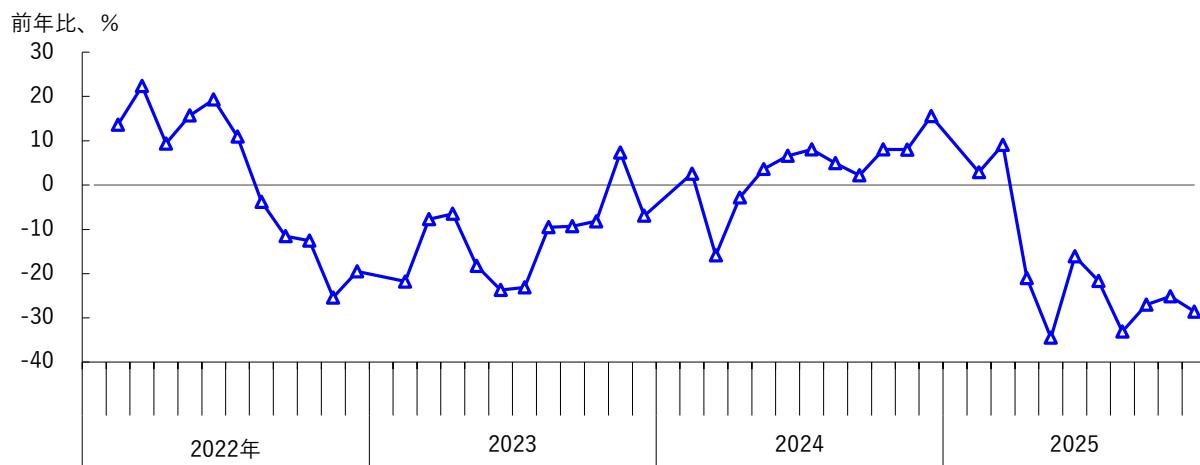
このような厳しい外部環境下において、習体制に求められるのは、自動車や半導体といった高付加価値製品の輸出拡大に加え、個人消費を中心とする内需の拡大である。輸出競争力の向上と同時に、国内消費の底上げを図ることで、中国経済の持続的成長を実現していくことが今後の重要な課題である。

図表1 第2次トランプ政権による各国への追加関税率（2025年12月18日現在）



出所：各種資料より浜銀総研作成

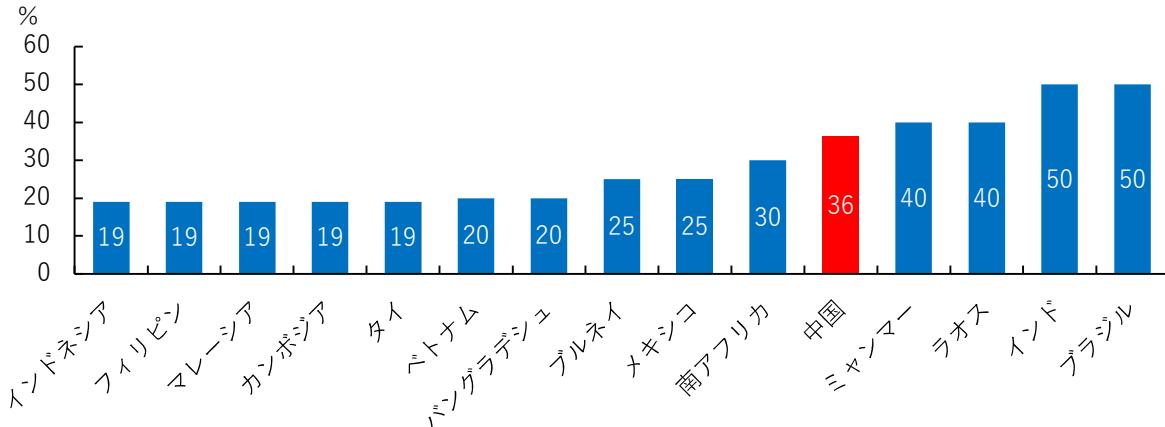
図表2 米国向けの通関輸出



注：各年2月は1～2月の累計値、データのない月は線形補間した。

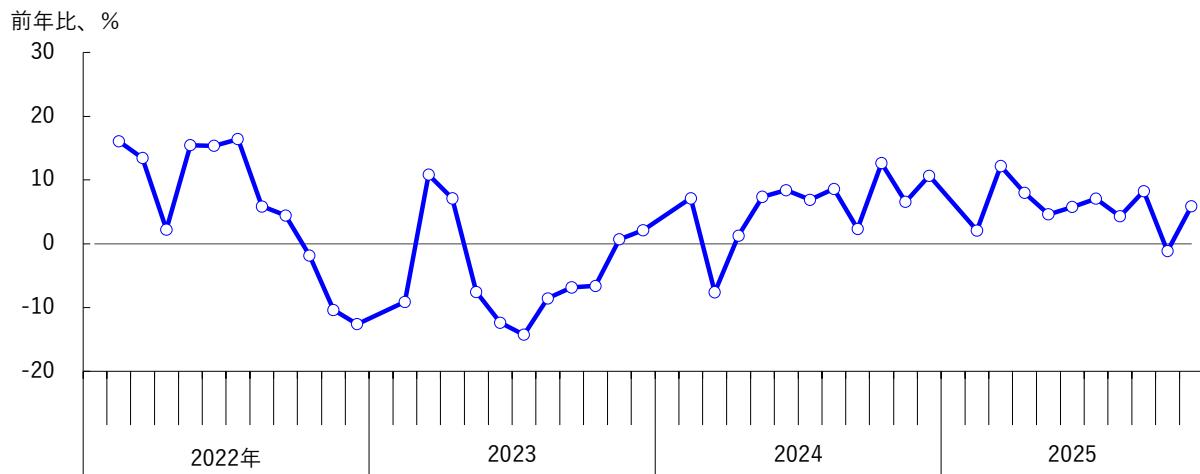
出所：CEIC資料より浜銀総研作成

図表3 トランプ政権による各国への追加関税率（第1次トランプ政権による分を含む）



出所：各種資料より浜銀総研作成

図表4 通関輸出（全体の合計）



注：各年2月は1～2月の累計値、データのない月は線形補間した。

出所：中国海関総署、CEIC資料より浜銀総研作成

執筆者紹介



白 鳳翔（はく ほうしょう）

浜銀総合研究所 調査部 主任研究員

中国、ベトナム、タイ、インドの経済調査業務を担当。

【本レポートについてのお問い合わせ先】

電話番号：045-225-2375

メールアドレス：chitosabook@yokohama-ri.co.jp

執筆者の関連レポート

○HRIテーマレポート「2025年・2026年の中国経済の見通し」

https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=report250929_haku

○HRIテーマレポート「外需主導で高成長を続けるベトナム経済の課題と今後の展望」

https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=report250820_haku

○HRIテーマレポート「加速する少子高齢化が及ぼす中国経済への影響」

https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=report250703_haku

○HRIテーマレポート「米中貿易摩擦をゲーム理論で読み解く」

https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=report250626_haku

○HRI研究員コラム「中国の公共インフラ投資減少の背景と今後の展望」

https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column251218_haku

○HRI研究員コラム「トランプ政権の高関税下でも持続するベトナム経済の高成長」

https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column251027_haku

○HRI研究員コラム「中国の買い替え支援策の限界と新たな経済成長モデルへの転換」

https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column250508_haku

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客様ご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。